

碧南市人口ビジョン



平成 28 年 3 月

碧 南 市

目 次

1	碧南市の人口の現状分析	1
(1)	碧南市の人口の現状分析	1
(2)	人口動向の分析総括	22
2	人口の変化が地域に与える影響	23
(1)	財政状況への影響	23
(2)	地域産業への影響	23
(3)	まちの活力への影響	23
3	人口の将来目標	24
(1)	現状分析からみた課題	24
(2)	人口の将来目標	25
(3)	目指すべき将来の方針	26

1 碧南市の人口の現状分析

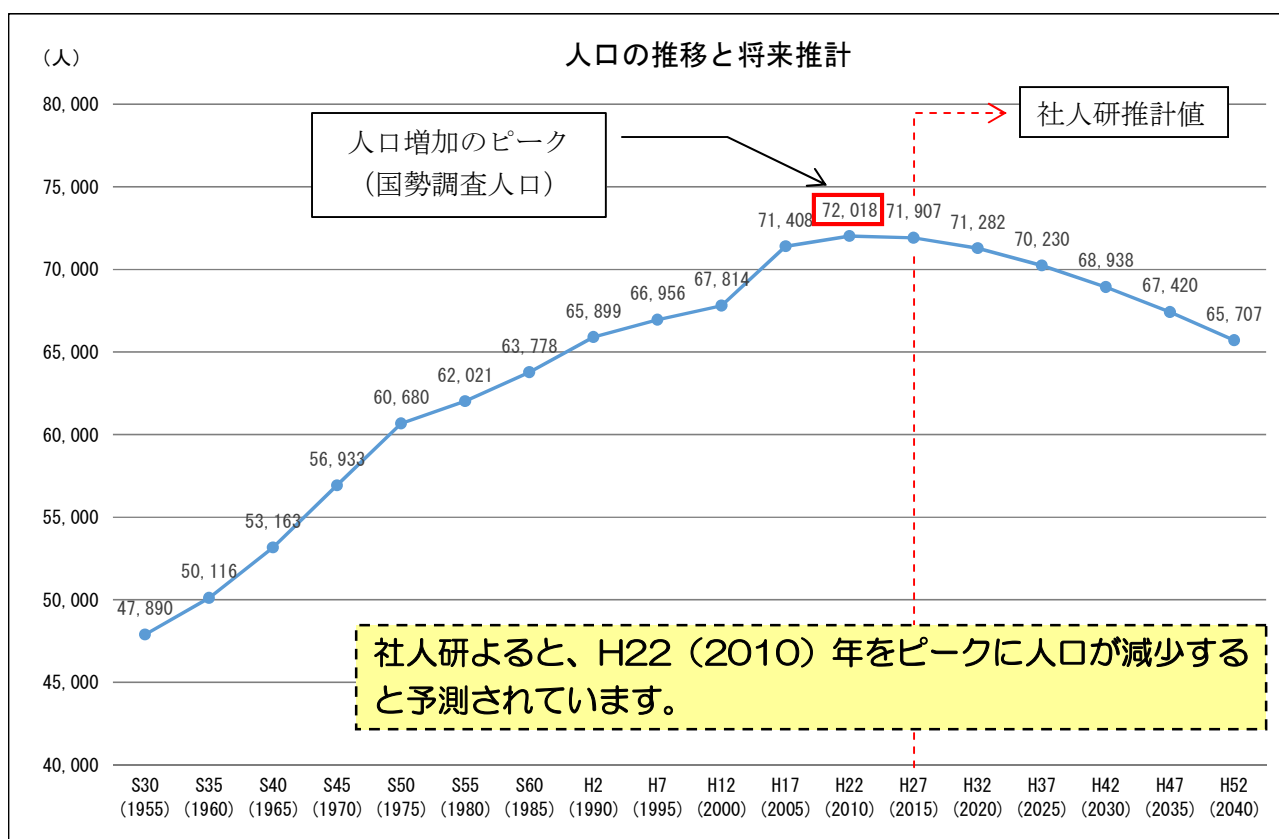
(1) 碧南市の人口の現状分析

①総人口

(推移と将来推計)

平成 22 (2010) 年における本市の人口 (国勢調査) は 72,018 人となっています。

平成 25 (2013) 年 3 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) による国勢調査人口をベースにした将来人口の推計値によると、この平成 22 (2010) 年の 72,018 人をピークに本市の人口は減少に転じるとされており、30 年後の平成 52 (2040) 年には、65,707 人になると予測されています。



資料：S30～H22・国勢調査 (各年 10 月 1 日現在)

H27～H52・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25. 3. 27 公表)

◆社人研の推計値とは・・・

社人研は、厚生労働省に所属する研究機関で、人口や世帯の動向をとらえるとともに、国内外の保障政策や制度についての研究を行っている組織です。

この社人研がまとめた「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」の中で、将来の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とし、平成 22（2010）年の国勢調査を基に、平成 22（2010）年 10 月 1 日から平成 52（2040）年 10 月 1 日までの 30 年間（5 年ごと）における男女年齢（5 歳）階級別の将来人口が推計されました。

<人口推計の条件>

- ・主に平成 17(2005)年～22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

（出生に関する仮定）

- ・原則として、平成 22(2010)年の全国の「子ども女性比^{※1}」（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の「子ども女性比」との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降、平成 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

（死亡に関する仮定）

- ・原則として、60～64 歳以下の 5 歳階級別の「生残率^{※2}」については、全国と都道府県の平成 17(2005)年→平成 22(2010)年の「生残率」の比から算出される「生残率」を都道府県内市町村に対して一律に適用。一方、65～69 歳以上の 5 歳階級別の「生残率」については、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→平成 17(2005)年の「生残率」の比から算出される「生残率」を市町村別に適用。

（移動に関する仮定）

- ・原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された「純移動率^{※3}」が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)

※1：子ども女性比

15～49 歳の女性人口に対する 0～4 歳の人口（男女）の比

※2：生残率

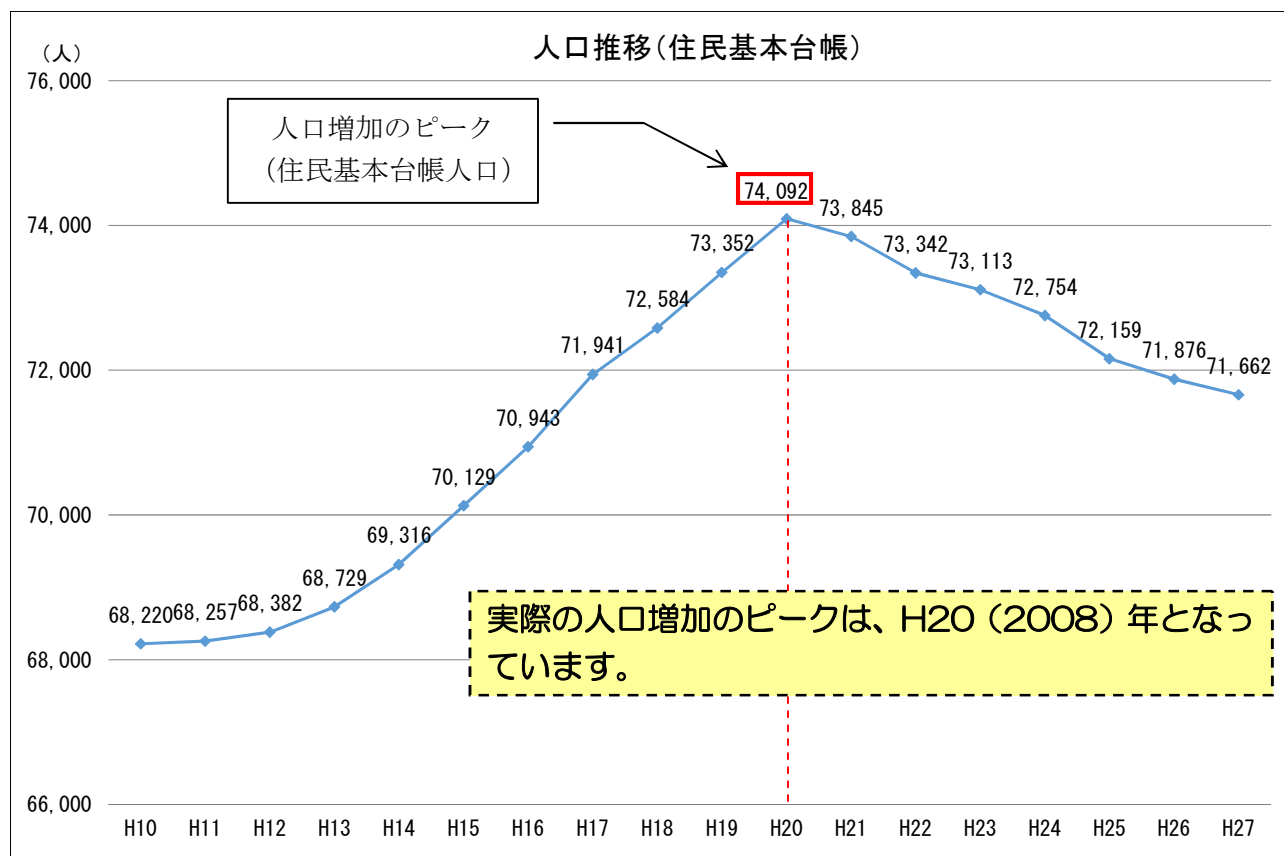
ある年の年齢 x ～ $x+4$ 歳の人口が 5 年後に $x+5$ ～ $x+9$ 歳として生き残っている率

※3：純移動率

ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合を示したもので、次式から算出

$(x+5 \text{ 歳の人口} - (x \text{ 歳の人口} \times x \text{ 歳から } x+5 \text{ 歳になるまでの生残率})) \div x \text{ 歳の人口}$

近年における現在（平成 27 年）までの推移を住民基本台帳人口からみると、人口増加のピークを迎える前の平成 13（2001）年から平成 20（2008）年にかけて人口増加の急伸時期があり、この急伸時期のピークとなる平成 20（2008）年が本市における実際の人口増加のピークであることが分かります。



資料：H10～H26・碧南市の統計（住民基本台帳人口・各年 3 月 31 日現在）
H27・住民基本台帳人口（H27. 8. 31 現在）

（上位計画における設定人口）

「第 5 次碧南市総合計画（2010→2020）」では、経済環境の悪化により平成 20（2008）年 10 月から平成 21（2009）年 7 月までに、年 1.05%の割合で減少している現状に対し、平成 22（2010）年秋以降雇用情勢が持ち直すことと予測し、子育て支援策の効果や工業用地の確保に伴う企業誘致などを積極的に推進することにより、平成 22（2010）年度から平成 32（2020）年度までの間に、年 0.6%の割合で増加すると見込んでおり、基本構想の目標年次である平成 32 年度の総人口を 77,000 人と設定しています。なお、「碧南市都市マスタープラン（2010→2020）」においても、将来目標人口については、総合計画と整合を図るために平成 32 年度の総人口を 77,000 人と設定しています。

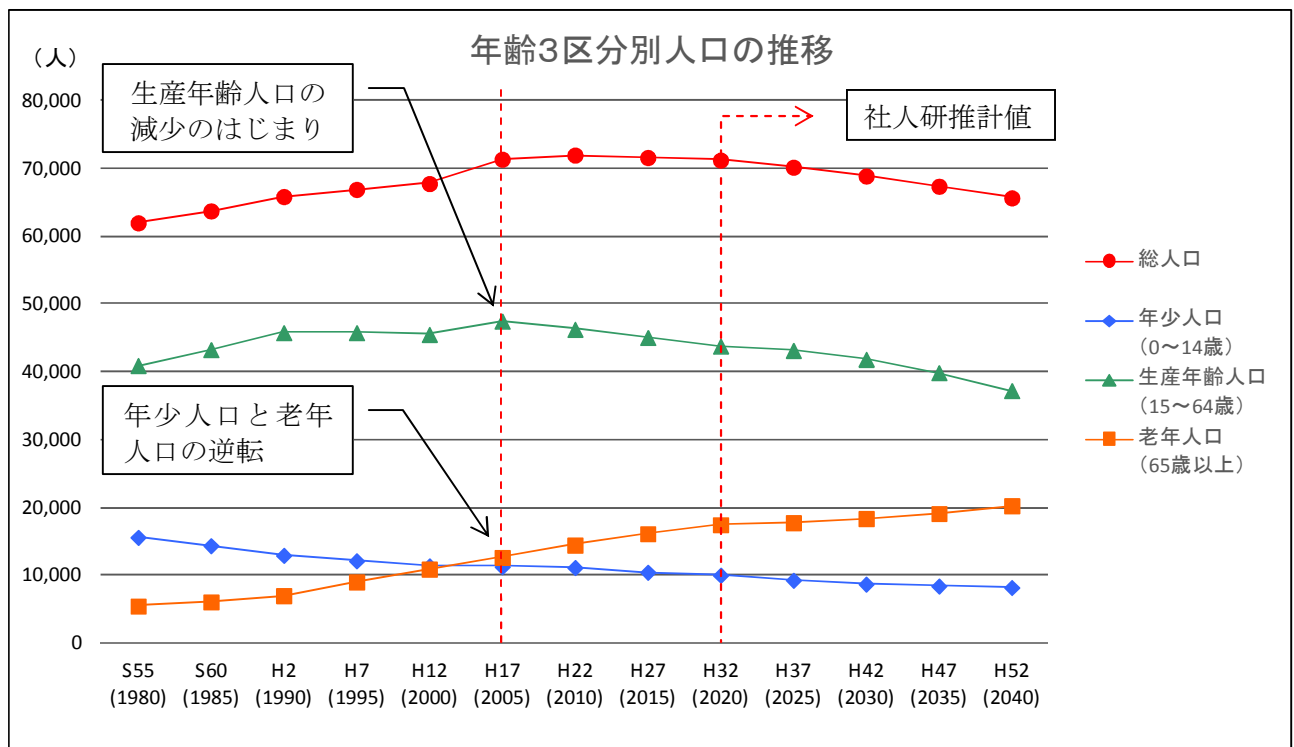
一方、社人研の推計値では、平成 32（2020）年における総人口を 71,282 人と推計しており、総合計画における設定人口と 5,718 人の差異が生じています。

②年齢3区分別人口

(推移と将来推計)

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、平成17（2005）年の47,509人をピークに減少傾向に転じています。また、同年に減少傾向にあった年少人口（0～14歳）11,268人に対し、増加傾向にあった老年人口（65歳以上）が12,629人と1,361人上回り、総人口に対する割合が逆転しました。

将来的にはこの傾向がますます進み、平成52（2040）年には老年人口の割合が30.8%となり、市全体のほぼ3人に1人が老年人口になると予測されます。



資料：S55～H22・国勢調査（各年10月1日現在）※年齢不詳除く

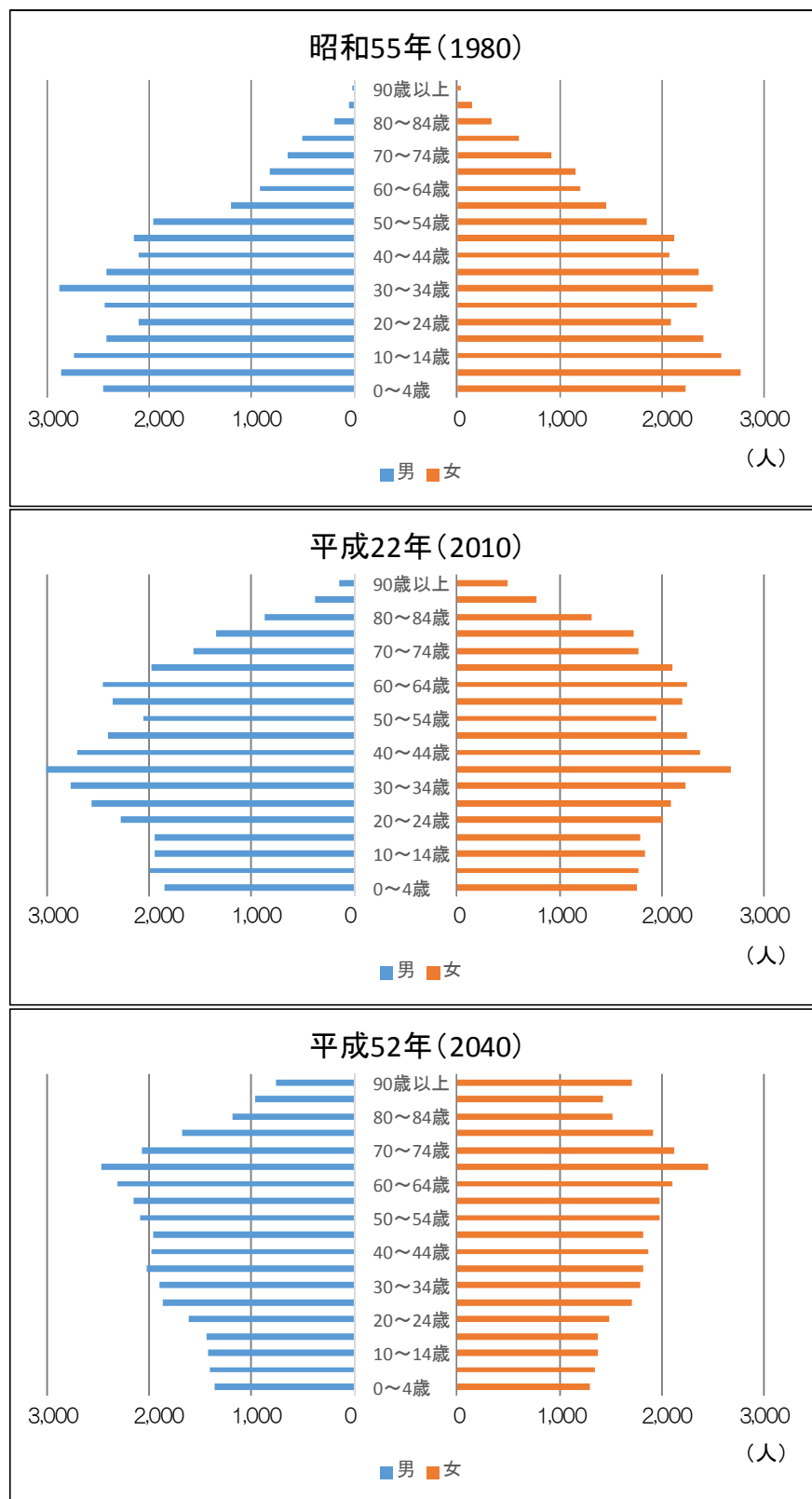
H27・H27.8.31現在の住民基本台帳人口

H32～H52・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3.27公表）

平成17（2005）年を境に、生産年齢人口が減少傾向に転じるとともに、老年人口が年少人口を上回る傾向となっています。

(人口ピラミッドの推移)

人口ピラミッドの推移をみると、昭和 55（1980）年には年少人口（0～14 歳）が多く、老年人口（65 歳以上）が少ない「ピラミッド型」になっていますが、平成 52（2040）年には年少人口の減少と老年人口の増加による「つぼ型」に変化すると予測されます。



資料：
地域経済分析
システム
(RESAS)

「ピラミッド型」から「つぼ型」に変化すると予測されます。

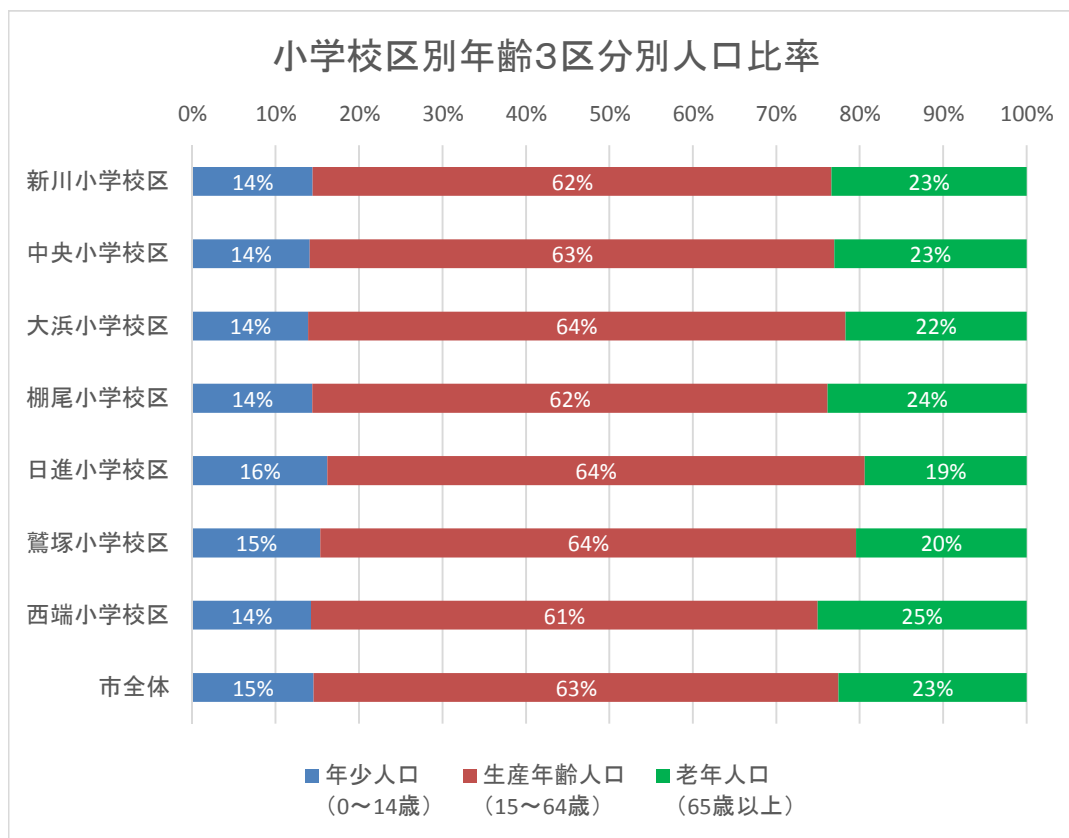
③地域別（小学校区別人口）

本市は7つの小学校区に区分されており、平成27（2015）年9月30日現在の人口としては、新川小学校区が14,901人と最も多く、次いで大浜、棚尾、鷺塚の3つの小学校区が11,000～13,000人程度、中央、西端の2つの小学校区が8,000人強で、日進小学校区が4,657人と最も少なくなっています。

また、年齢3区分別の人口比率を小学校区別でみると、日進と鷺塚の2つの小学校区で年少人口（0～14歳）の割合が若干高く、それに比例するように老年人口（65歳以上）の割合も低くなっています。

■小学校区別人口

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	計
新川小学校区	2,150	9,268	3,483	14,901
中央小学校区	1,190	5,310	1,945	8,445
大浜小学校区	1,616	7,482	2,524	11,622
棚尾小学校区	1,578	6,776	2,618	10,972
日進小学校区	754	3,000	903	4,657
鷺塚小学校区	1,976	8,268	2,629	12,873
西端小学校区	1,167	4,976	2,053	8,196
市全体	10,431	45,080	16,155	71,666



資料：住民基本台帳（H27.9.30現在）

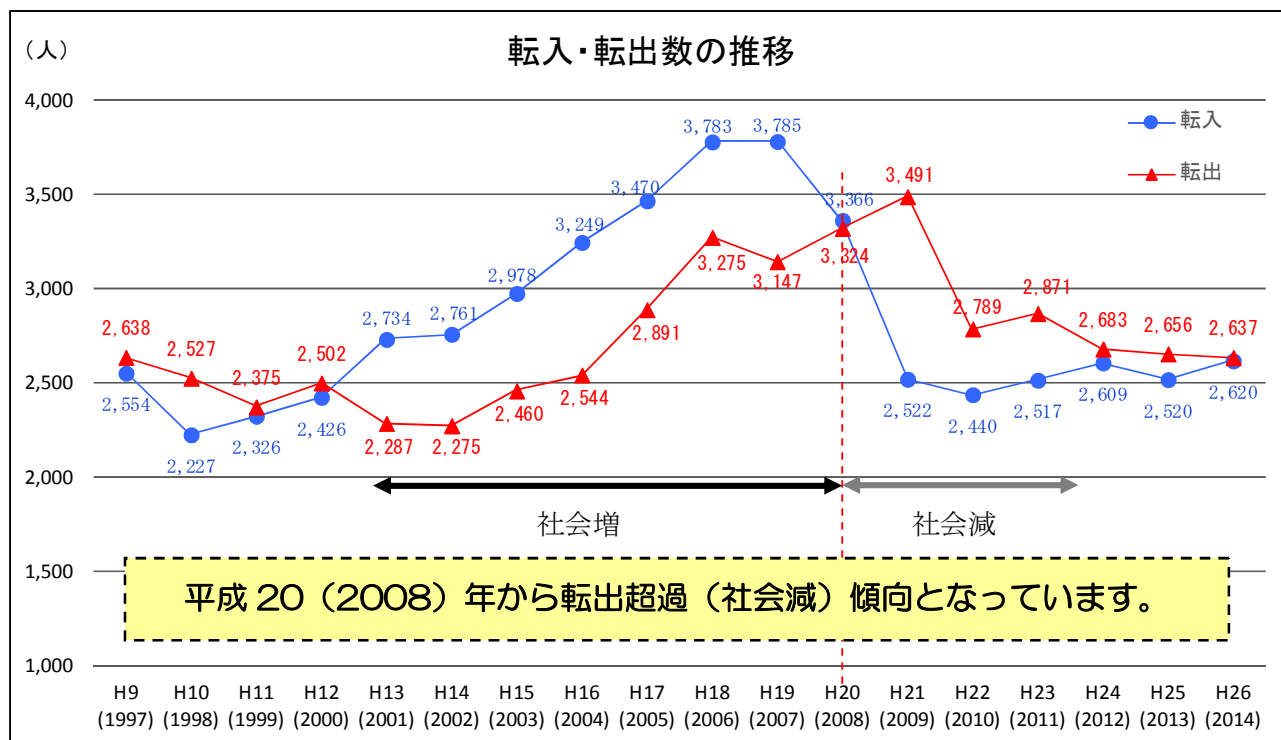
小学校区別人口は、新川小学校区で最も多く、日進小学校区で最も少なくなっています。また、日進と鷺塚の2つの小学校区で年少人口の割合が若干高くなっています。

④転入・転出数

(転入・転出数の推移)

転入・転出数の推移では、平成 13 (2001) 年から平成 20 (2008) 年にかけては、転入数が転出数を上回る「社会増」の傾向がみられ、平成 16 (2004) 年において「社会増」のピークをむかえています。なお、この時期の転入超過が前述した人口増加の急伸（平成 13 (2001) 年から平成 20 (2008) 年）に影響を与えていると考えられます。

しかし、平成 20 (2008) 年に転入数が減少に転じ、その後、転出が転入を上回る「社会減」の傾向になり、平成 24 (2012) 年頃からは、ほぼ同程度の推移となっています。



資料：碧南市の統計・2-3 住民登録による人口動向及び動態（外国人含む）

平成 13 (2001) 年から平成 20 (2008) 年にかけての「社会増」の要因としては、市内企業の大規模社員寮の建設のほか、旭や大浜南部の土地区画整理事業等の宅地開発が影響していると考えられます。

■町別人口推移 (H14→H20: 増加数 200 人超の町) と増加要因

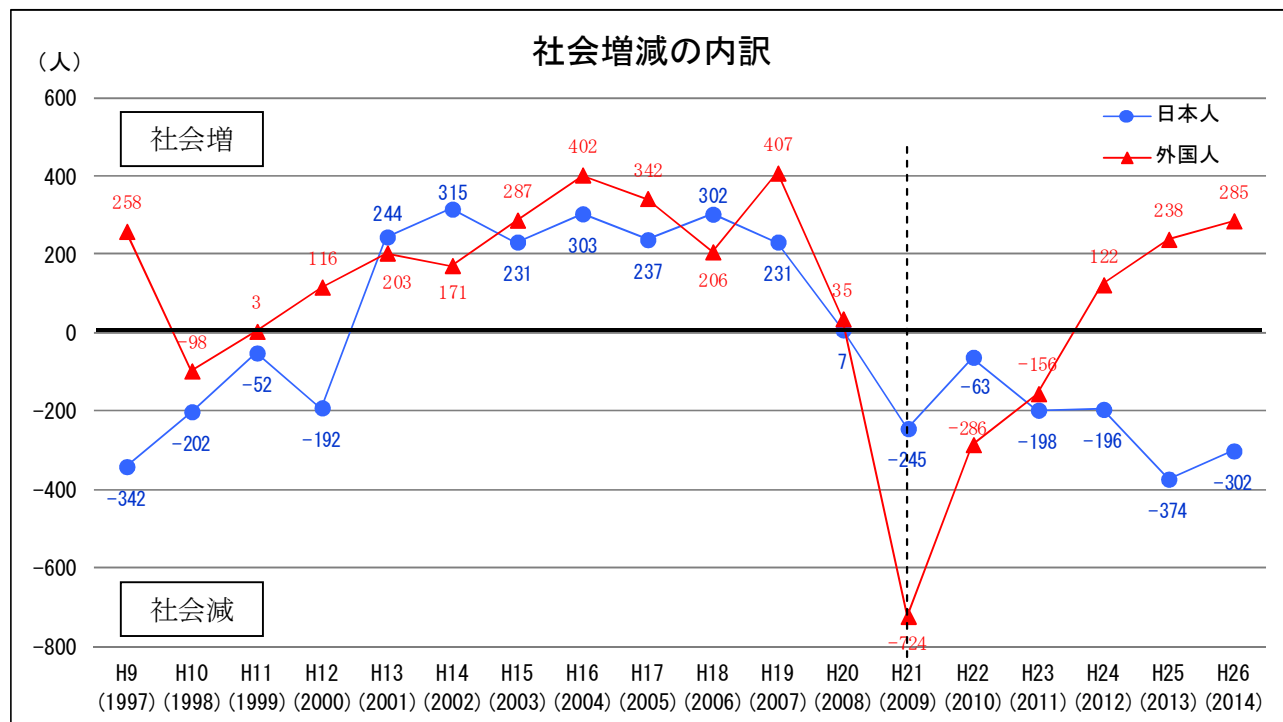
単位: 人

町名	地域	H14	H20	H14→H20	増加要因
塩浜	大浜南部	886	1413	527	トヨタ自動車寮アリビオ衣浦の開寮など
入船	大浜南部	928	1293	365	下山土地区画整理 S57～H3 38.1haなど
平山	西端	269	513	244	雇用促進住宅西側の宅地分譲など
宮後	中央	511	738	227	ロイヤル碧南中央(H17)、イーグルネスト新須磨(H16)など
池下	旭	376	596	220	碧南東部土地区画整理 H4～H20 33.5haなど
堀方	中央	520	739	219	新しい宅地分譲など
三宅	旭	359	572	213	碧南東部土地区画整理 H4～H20 33.5haなど

資料：人口は「碧南市の統計」より

日本人・外国人別の社会増減の内訳をみると、平成 20（2008）年までは日本人、外国人ともに増加していますが、平成 20 年秋のリーマンショックの影響もあり平成 21（2009）年は減少に転じており、特に外国人の減少が顕著となっています。

その後は経済情勢の回復もあり、外国人は増加していますが、日本人は減少傾向が続いています。



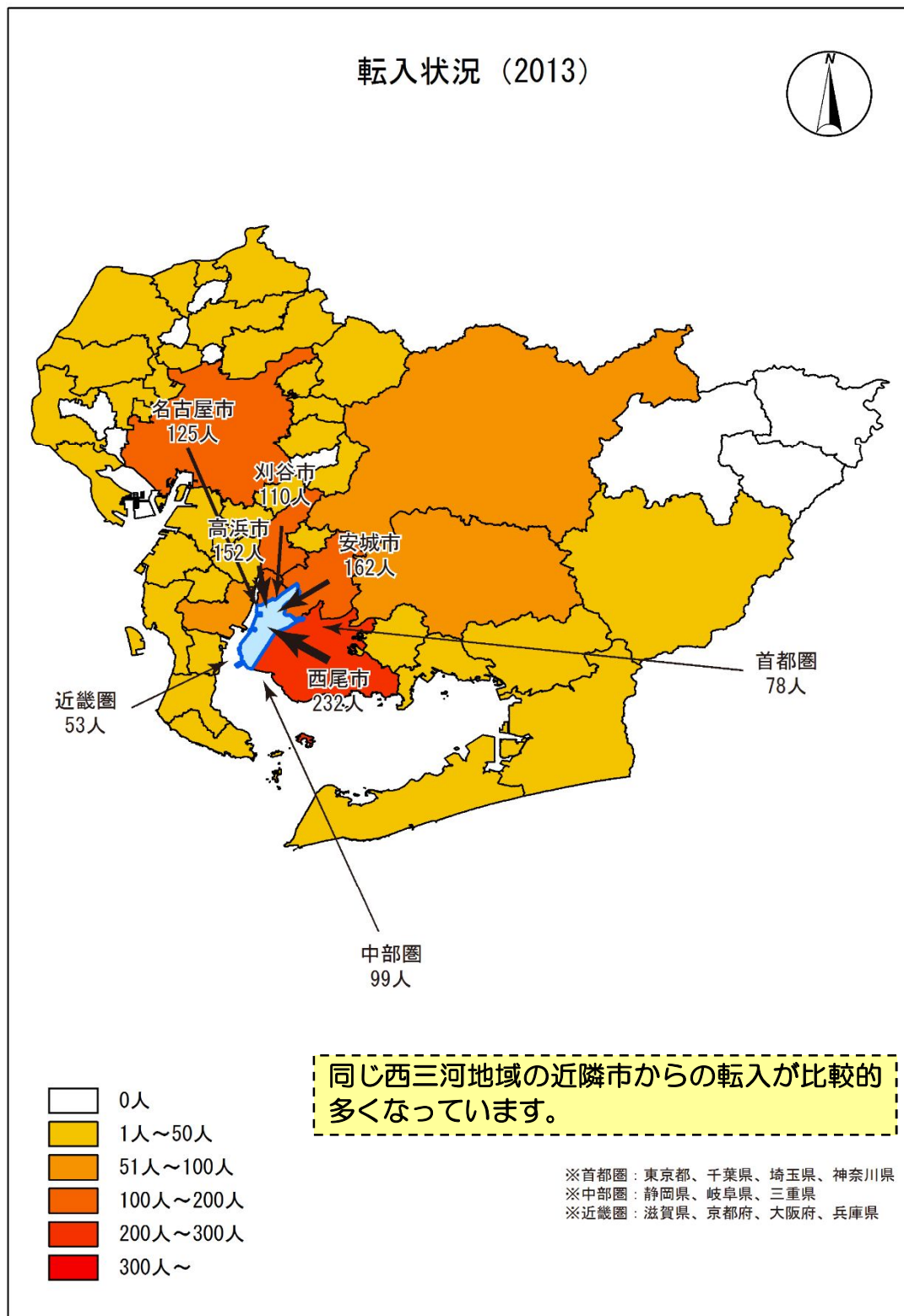
資料：H9～H24・住民基本台帳人口（日本人）及び外国人登録人口（外国人）
H25～H26・住民基本台帳人口（日本人、外国人とも）

平成 21（2009）年から日本人・外国人ともに社会減に転じています。その後、外国人は社会増に転じていますが、日本人は社会減の傾向のまま推移しています。

(転入者の動向)

本市に転入してくる人の動向として、平成 25 (2013) 年の転入者のうち、隣接する西尾市からの転入数が 232 人と最も多く、ついで安城市 162 人、高浜市 152 人、名古屋市 125 人、刈谷市 110 人となっています。

このように、転入者の動向としては、隣接する西尾市を筆頭に、安城市、高浜市、刈谷市など同じ西三河地域からの転入が多くなっています。

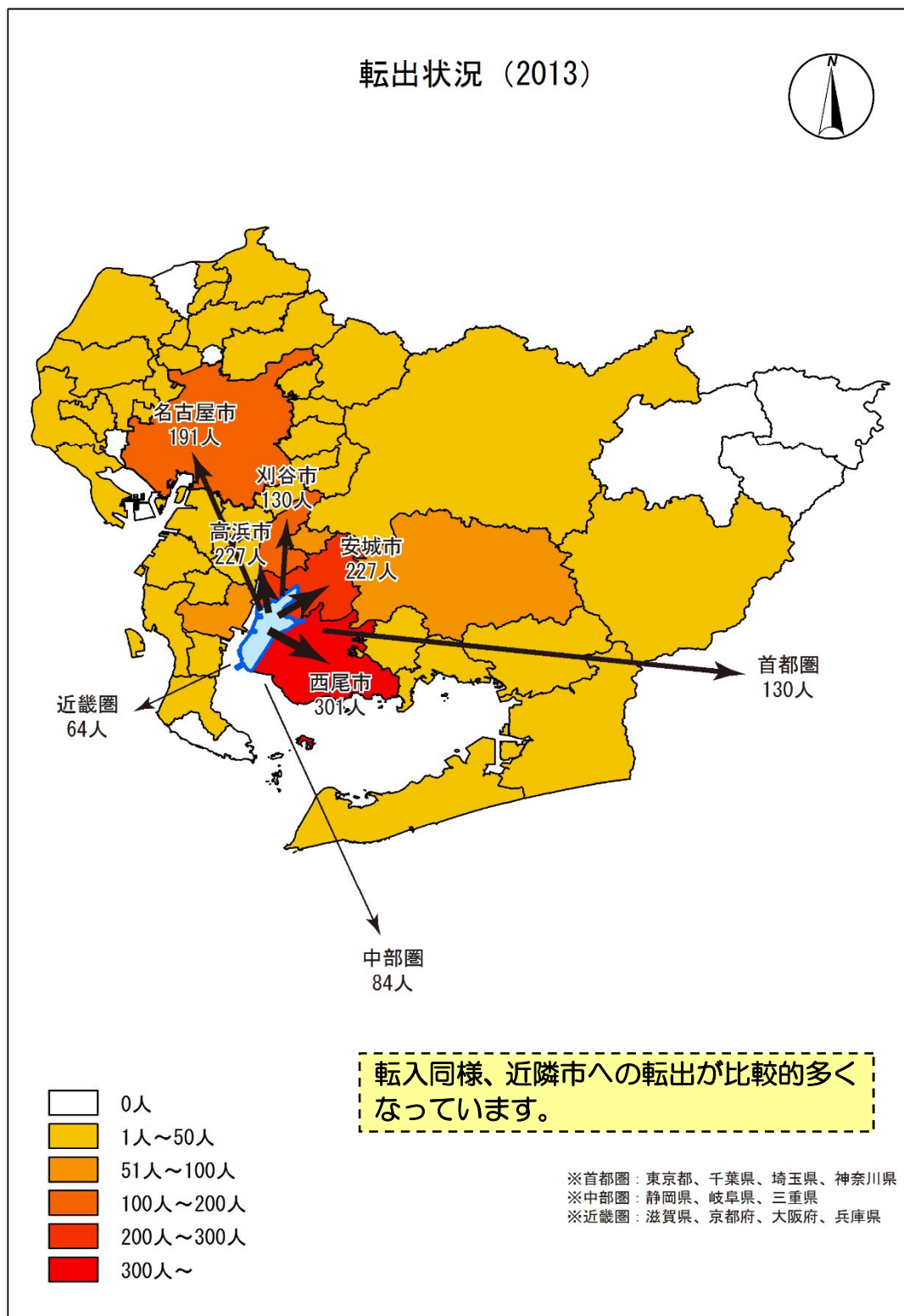


資料：国（創生本部事務局）提供データ・分析用基礎データ・市町村別転入・転出数

(転出者の動向)

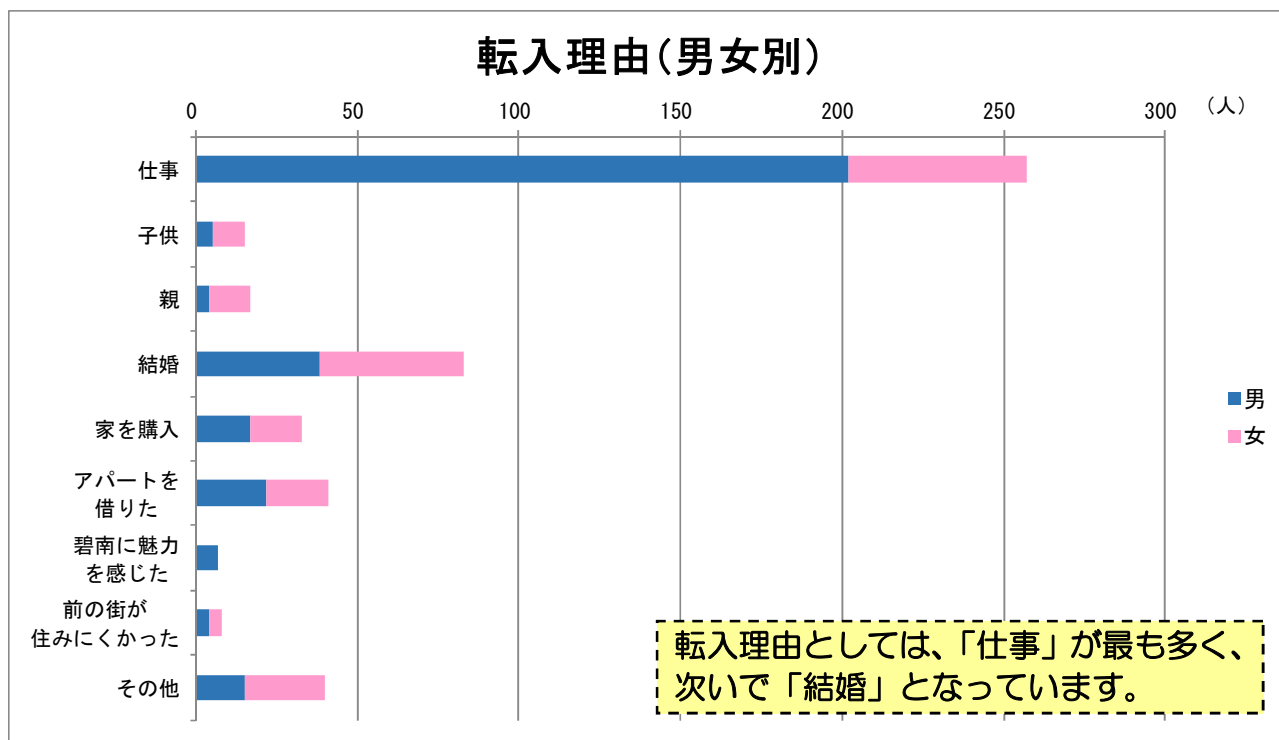
本市から転出する人の動向として、転入者の動向と同様に隣接する西尾市への転出数が 301 人と最も多く、ついで安城市、高浜市が同数の 227 人、名古屋市 191 人、刈谷市 130 人となっています。

転出者の動向も転入者の動向と同様に西三河地域の近隣市への転出が多く、比較的近隣地域で転入転出が行われていると考えられます。



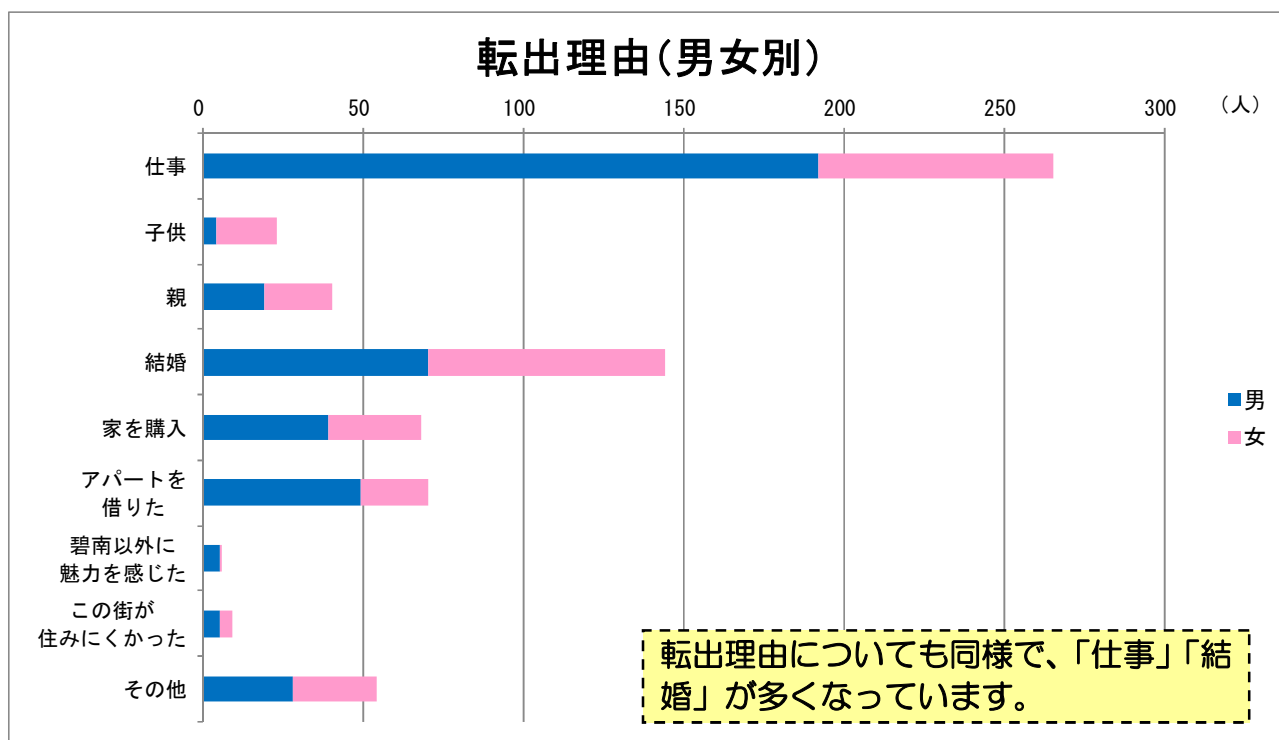
資料：国（創生本部事務局）提供データ・分析用基礎データ・市町村別転入・転出数

本市において平成 26（2014）年 8 月から平成 27（2015）年 3 月にかけて行った「転入転出者アンケート」によると、主な転入理由としては、男性、女性ともに「仕事」が最も多く、次いで「結婚」が多くなっています。



資料：転入転出者アンケート（H26.8～H27.3）

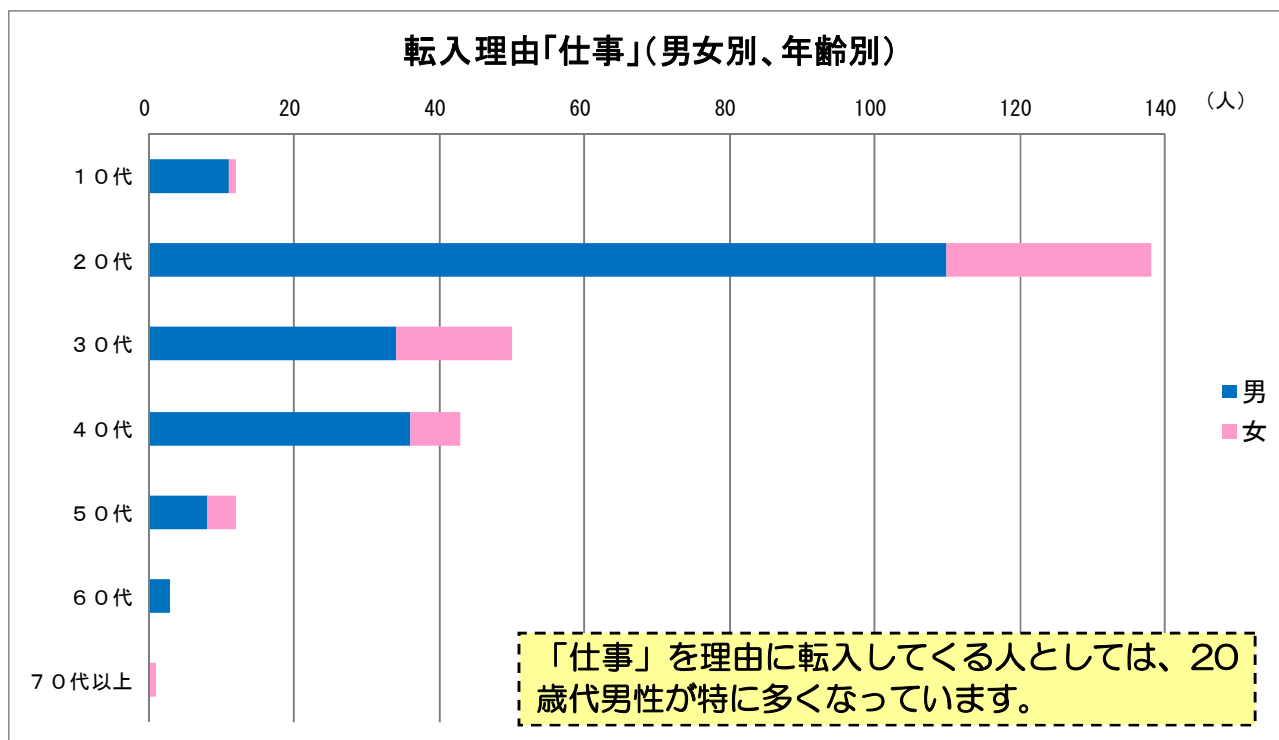
一方、主な転出理由としては、転入理由と同様で、男性では「仕事」、女性では「結婚」が最も多くなっていますが、転入に比べて、「結婚」や「家を購入」、「アパートを借りた」とした人の割合も高くなっています。



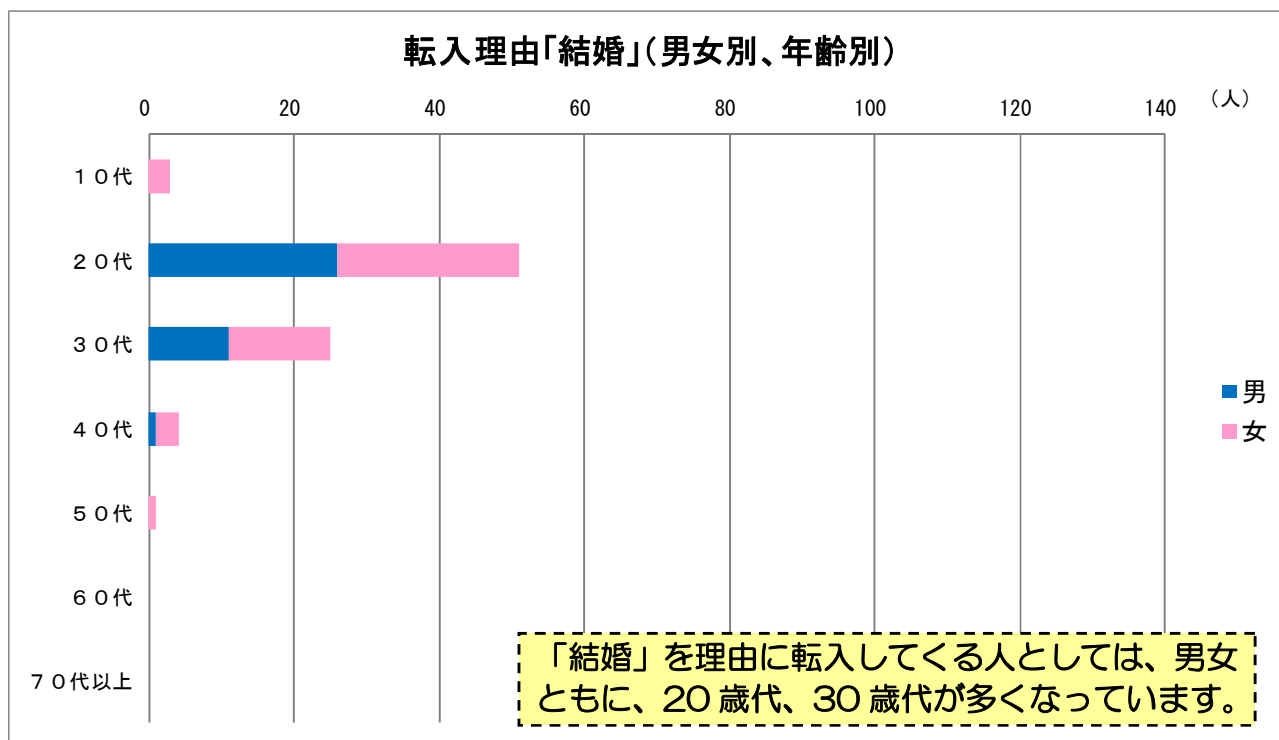
資料：転入転出者アンケート（H26.8～H27.3）

転入転出の理由で大きな割合を占めている「仕事」「結婚」について、男女別・年齢別に分けると、転入転出ともに 20 歳代から 30 歳代の割合が高くなっています。

転入については、特に 20 歳代男性の仕事を理由としたものが特徴的です。



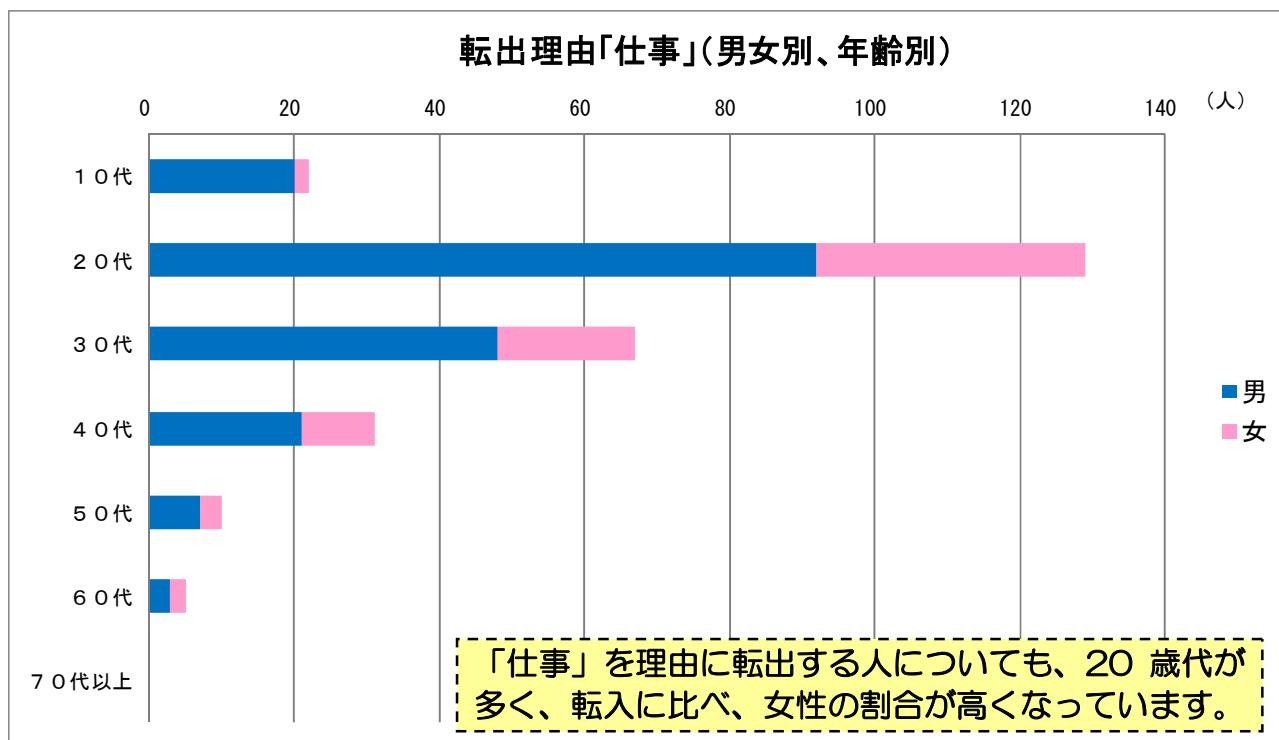
資料：転入転出者アンケート (H26. 8～H27. 3)



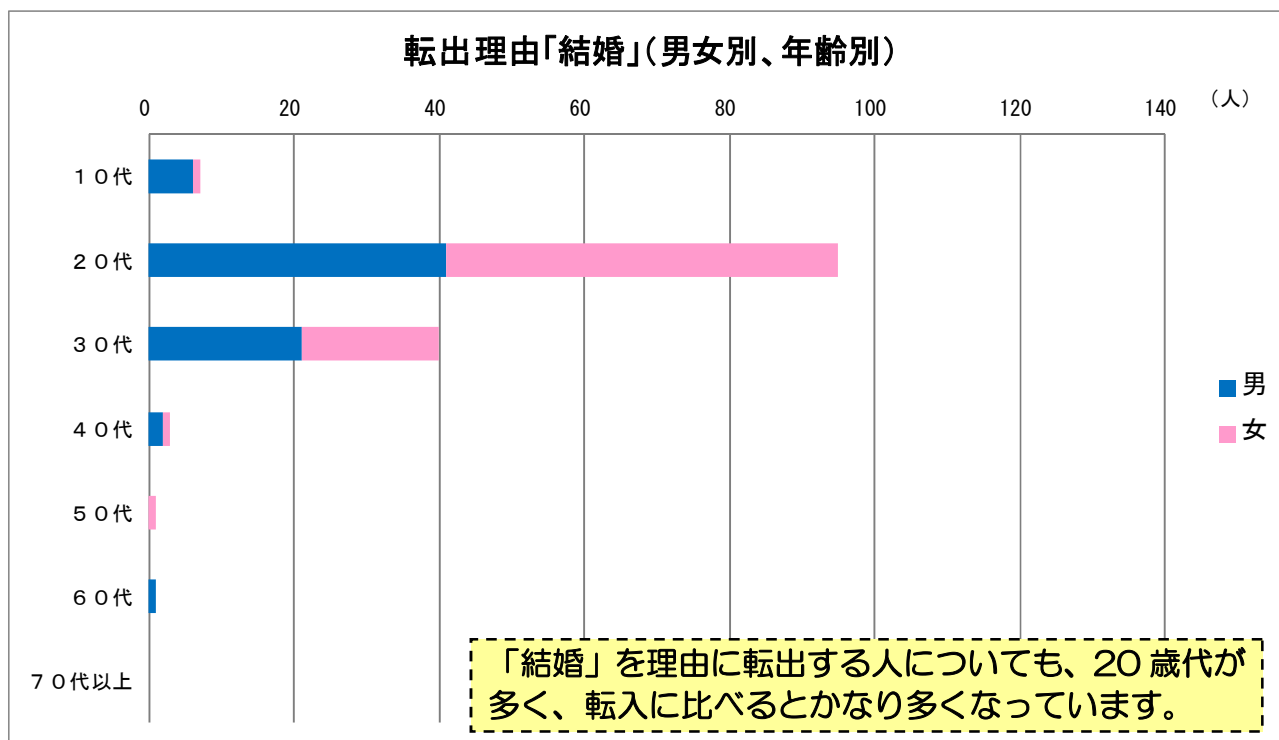
資料：転入転出者アンケート (H26. 8～H27. 3)

転出については、転入と比較すると「仕事」「結婚」とともに、男性よりも女性の割合がやや高くなっています。

また、「結婚」を理由とした転入転出数を比べると、転出者が多いことが分かります。

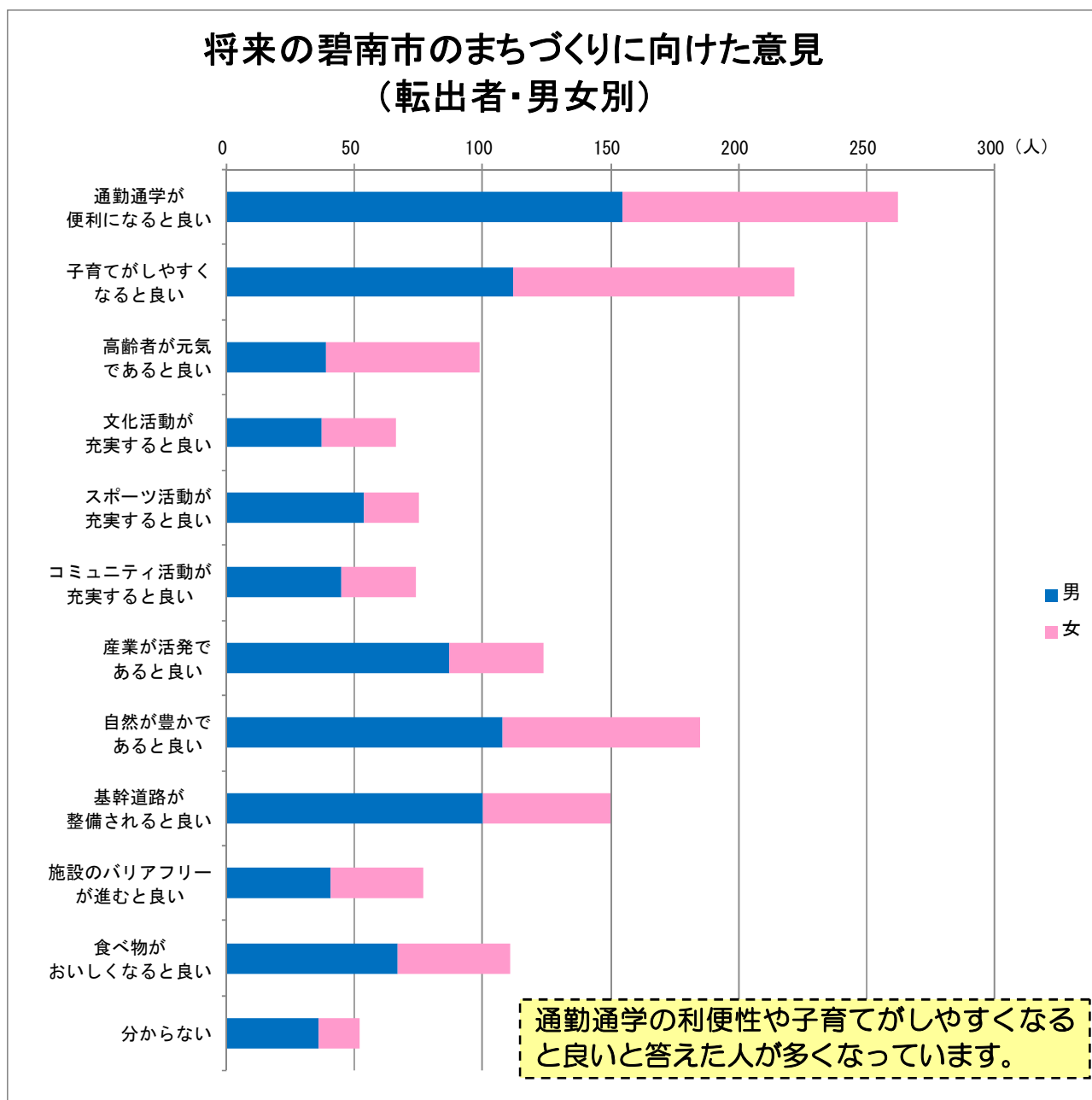


資料：転入転出者アンケート（H26.8～H27.3）



資料：転入転出者アンケート（H26.8～H27.3）

転出する人に対し、将来の碧南市のまちづくりに向けての意見をうかがったところ、「通勤通学が便利になると良い」という意見に次いで、「子育てがしやすくなると良い」と回答する人が多くなっています。

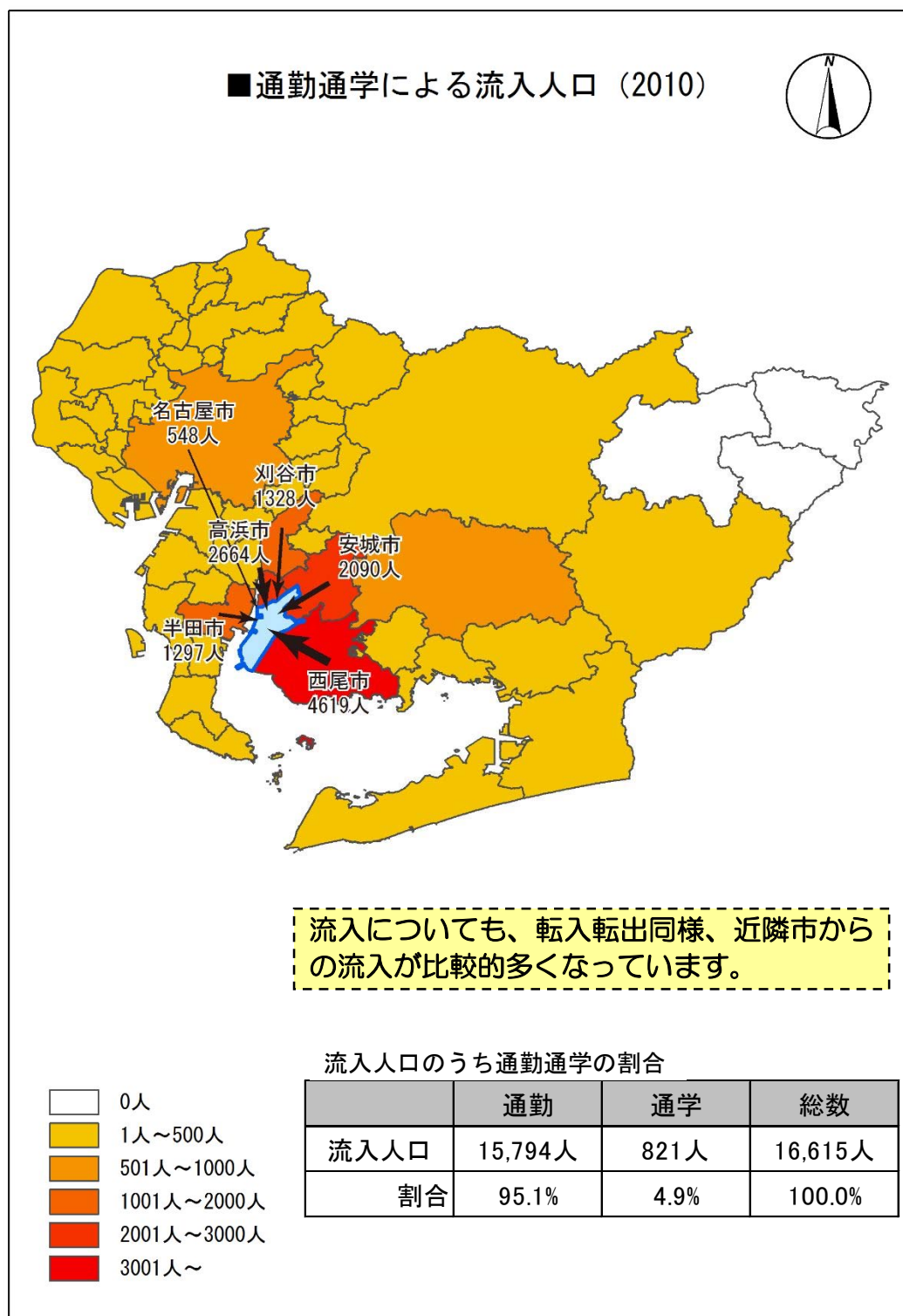


資料：転入転出者アンケート（H26. 8～H27. 3）

⑤流入・流出（15 歳以上）人口

（流入の状況）

平成 22（2010）年における本市への流入人口（居住地は市外にあるが、昼間を中心に通勤や通学で碧南市を訪れる人の数）は全体で 16,615 人となっており、隣接する西尾市からの流入数が 4,619 人と最も多く、ついで高浜市 2,664 人、安城市 2,090 人、刈谷市 1,328 人、半田市 1,297 人となっています。通勤通学の割合では、通勤が 95.1%となっており、流入人口のほとんどが通勤による流入となっています。

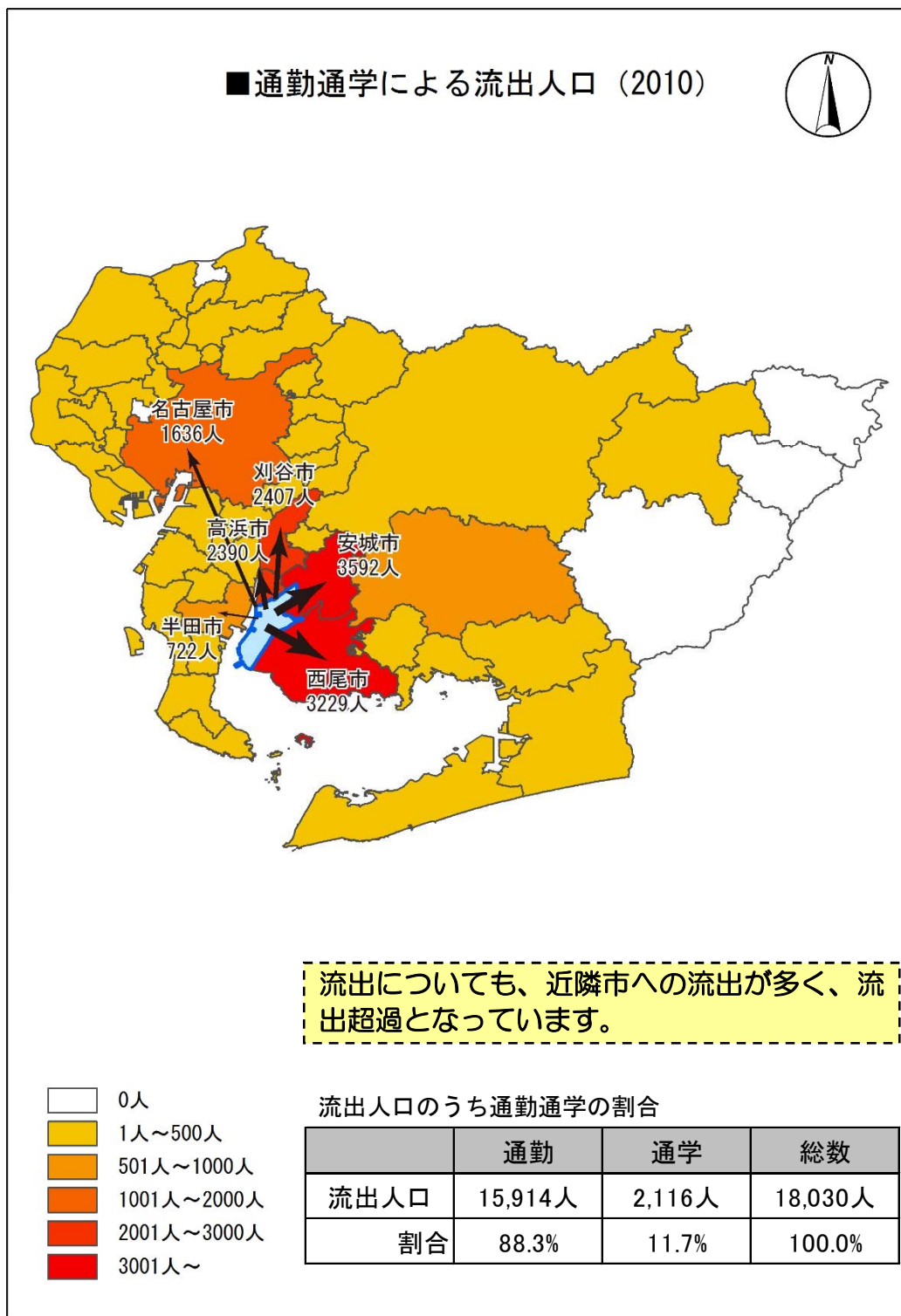


資料：地域経済分析システム（RESAS）

通勤通学の割合は「碧南市の統計」より

(流出の状況)

平成 22 (2010) 年における本市への流出人口（居住地は碧南市内にあるが、昼間を中心に通勤や通学で市外に通う人の数）は全体で 18,030 人となっており、流出超過となっています。流出先については隣接する安城市 3,592 人、西尾市 3,229 人、刈谷市 2,407 人、高浜市 2,390 人の順に流出が多く、通勤通学の割合についても通勤が 88.3%と高い割合を占めています。

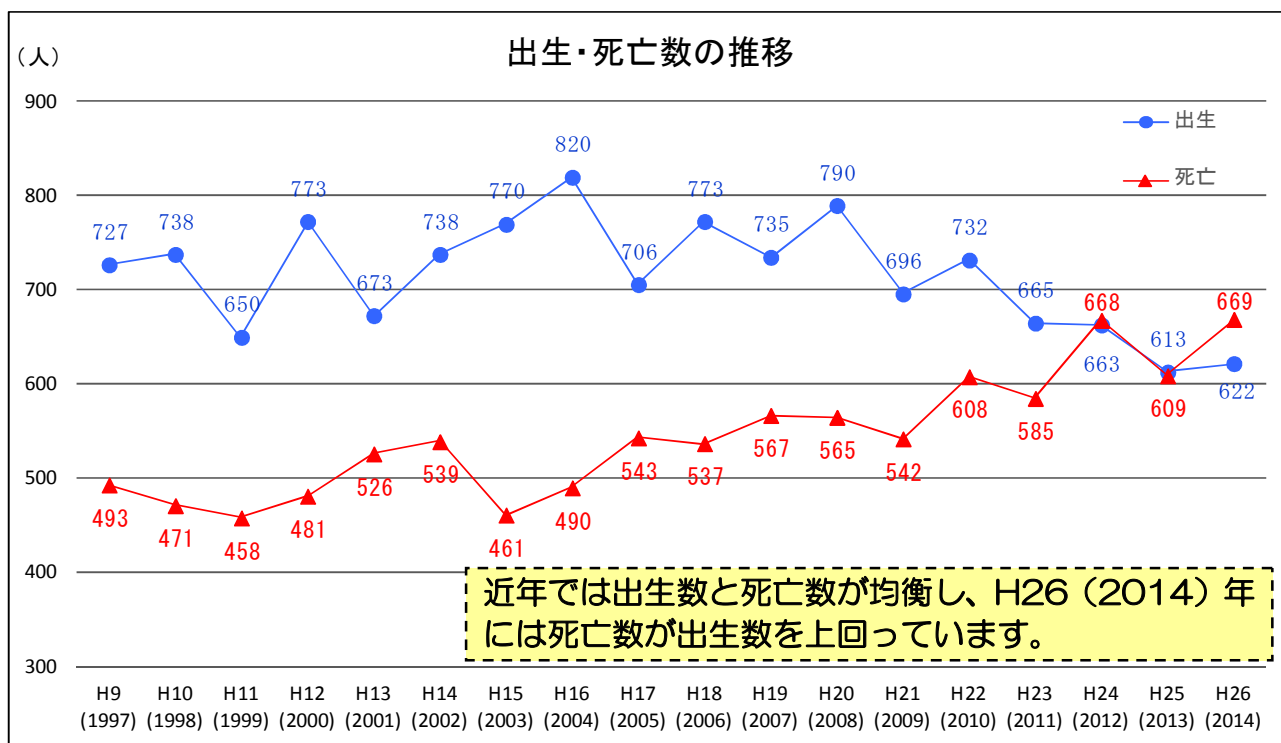


資料：地域経済分析システム（RESAS）
通勤通学の割合は「碧南市の統計」より

⑥出生・死亡数

(出生・死亡数の推移)

出生・死亡数の推移をみると、出生数は平成 16（2004）年の 820 人をピークに減少傾向になっています。死亡数については近年増加傾向にあり、平成 24（2012）年から平成 25（2013）年は出生数とほぼ同数程度で推移していましたが、平成 26（2014）年は死亡数が出生数を上回っています。



資料：碧南市の統計・2-3 住民登録による人口動向及び動態（外国人含む）

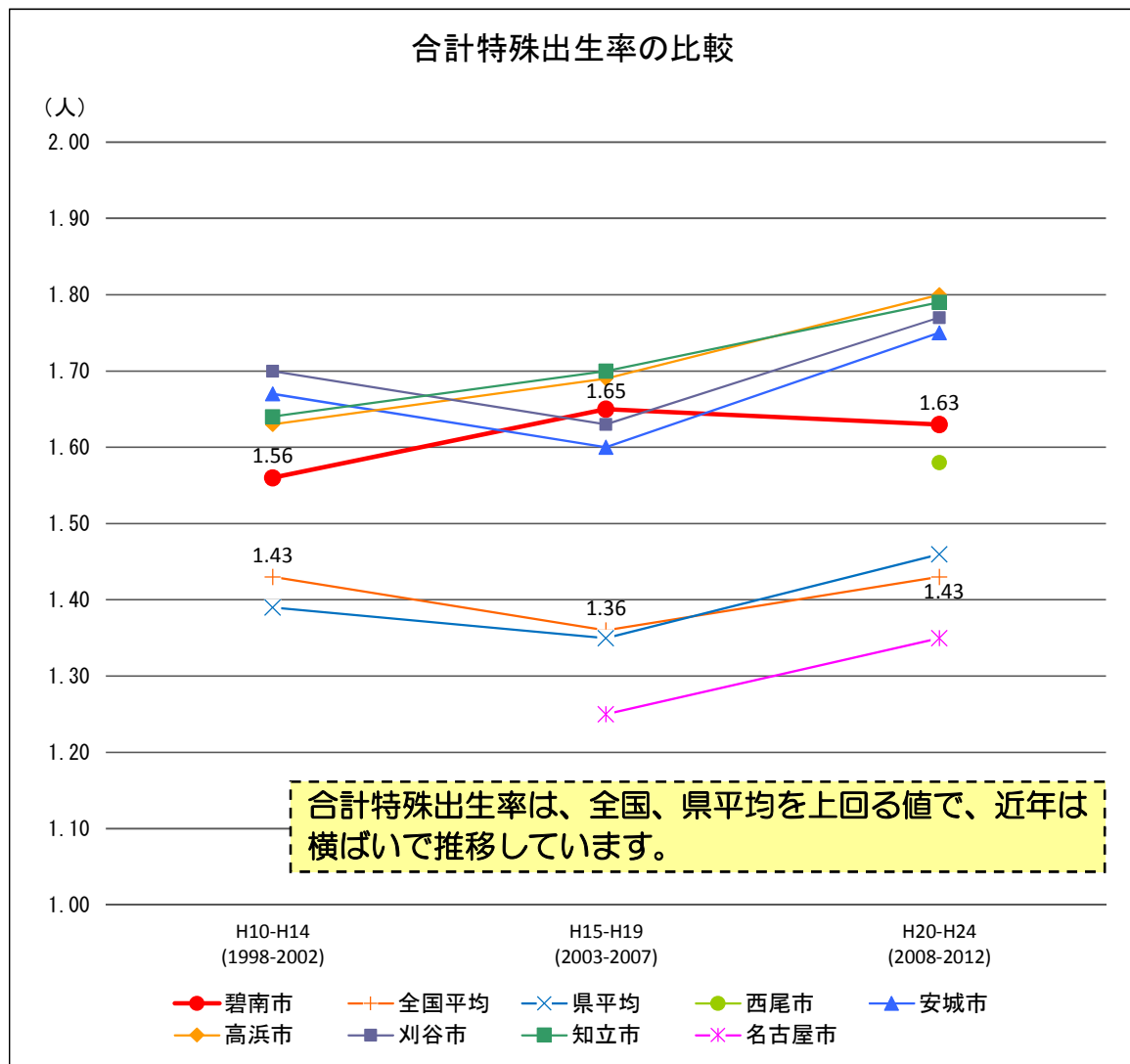
(合計特殊出生率の推移)

平成 10 (1998) 年から 5 年ごとの合計特殊出生率※4 は、平成 15 (2003) 年から平成 19 (2007) 年の 5 年間で 1.65 とピークとなり、近年ではほぼ横ばいで推移しています。

なお、本市を含む西三河地域の各市町村の値は、全国平均、県平均に比べ、高い値となっています。

	H22(2010) 総人口	H10-H14 (1998-2002)	H15-H19 (2003-2007)	H20-H24 (2008-2012)
碧南市	72,018	1.56	1.65	1.63
全国平均	—	1.43	1.36	1.43
県平均	—	1.39	1.35	1.46
西尾市	165,299	***	***	1.58
安城市	178,692	1.67	1.60	1.75
高浜市	44,028	1.63	1.69	1.80
刈谷市	145,784	1.70	1.63	1.77
知立市	68,394	1.64	1.70	1.79
名古屋市	2,263,892	***	1.25	1.35

***: データなし



資料：地域経済分析システム (RESAS)
全国平均は各年の都道府県の平均値より算出

※4：合計特殊出生率

1 人の女性が一生に産む子どもの平均数

ただし、前述にある出生数の推移が減少傾向にあることから、出産する人の割合のうち 9 割^{※5}以上を占める「20～39 歳」の女性の人口について平成 17（2005）年と平成 22（2010）年を比較すると、314 人減とマイナスの値を示しており、このことが出生数減少の要因の一つと考えられます。

碧南市	平成17年(2005)		平成22年(2010)		純移動数
	5歳階級	20～39歳	5歳階級	20～39歳	
総数	34,773	—	35,348	—	—
0～4歳	1,758		1,759		
5～9歳	1,807		1,773		
10～14歳	1,813		1,839		
15～19歳	2,013		1,792		
20～24歳	2,046	9,300	1,999	8,986	-314
25～29歳	2,274		2,093		
30～34歳	2,607		2,222		
35～39歳	2,373		2,672		
40～44歳	2,224	—	2,369	—	—
45～49歳	1,962		2,246		
50～54歳	2,249		1,943		
55～59歳	2,312		2,207		
60～64歳	2,163		2,245		
65～69歳	1,861		2,106		
70～74歳	1,816		1,777		
75～79歳	1,499		1,719		
80～84歳	1,020		1,314		
85～89歳	569		779		
90歳～	407		494		

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）※年齢不詳除く

20歳～39歳の女性の人口減少が出生数減少の要因の一つと考えられます。

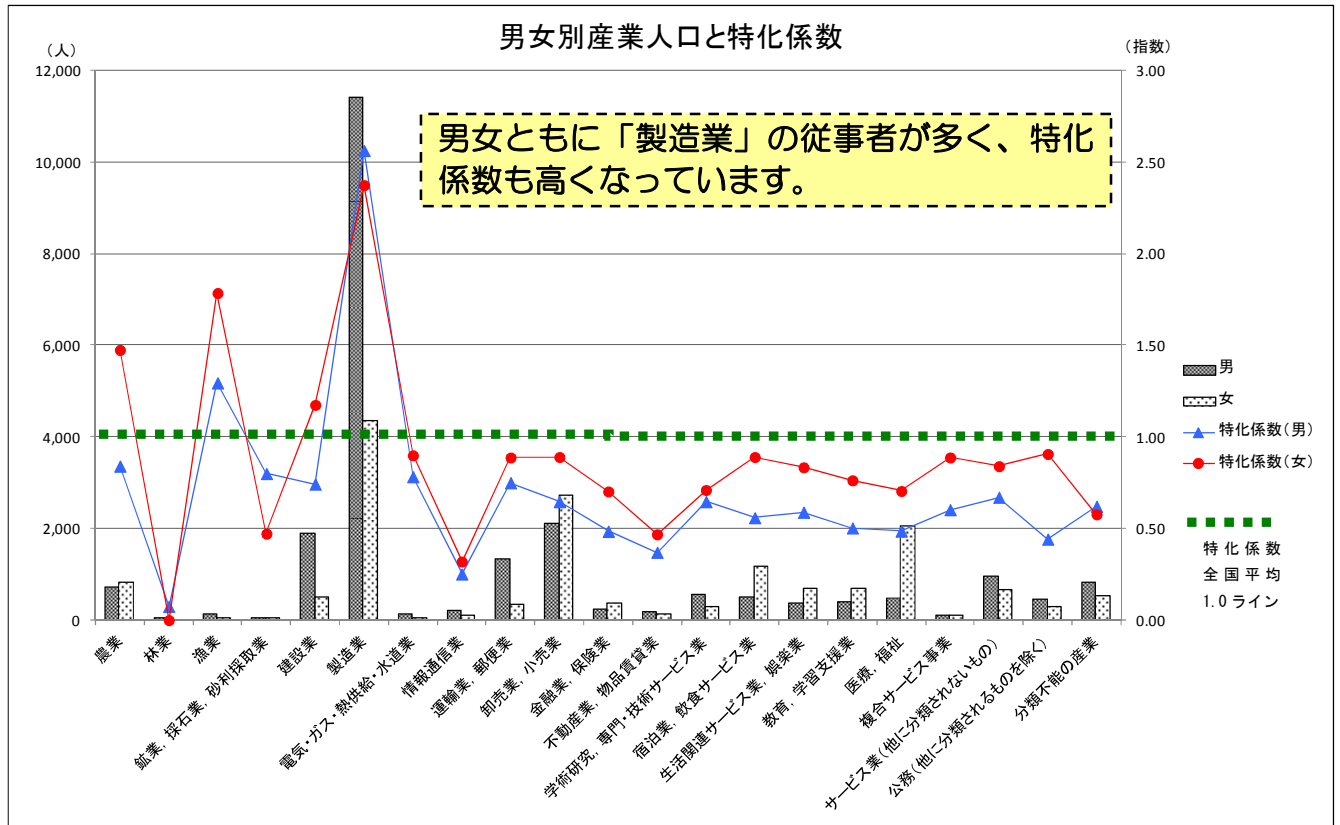
※5

「人口動態統計月報年計（概数）の概況」（厚生労働省）によると、出産する人の割合のうち、「20～39 歳」の人で平成 26 年は約 93%、平成 24、25 年は約 94%を占めています。

⑦産業人口と就業率

(男女別産業人口と特化係数)

平成 22 (2010) 年の男女別の産業人口をみると、男女ともに「製造業」の従事者が多く、特に男性の就業者数が突出しています。特化係数※6 も男女ともに大幅に上回っており、本市の主要産業になっています。次いで、男女ともに就業者が多いのは「卸売業・小売業」となっており、その他、男性では「建設業」「運輸業、郵便業」、女性では「医療、福祉」の就業者数が多くなっていますが、ともに特化係数は全国平均である 1.0 を下回っています。



資料：国勢調査 (H22. 10. 1 現在)

※6：特化係数

地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをあらわす係数。

特化係数＝本市のX産業の比率／全国のX産業の比率

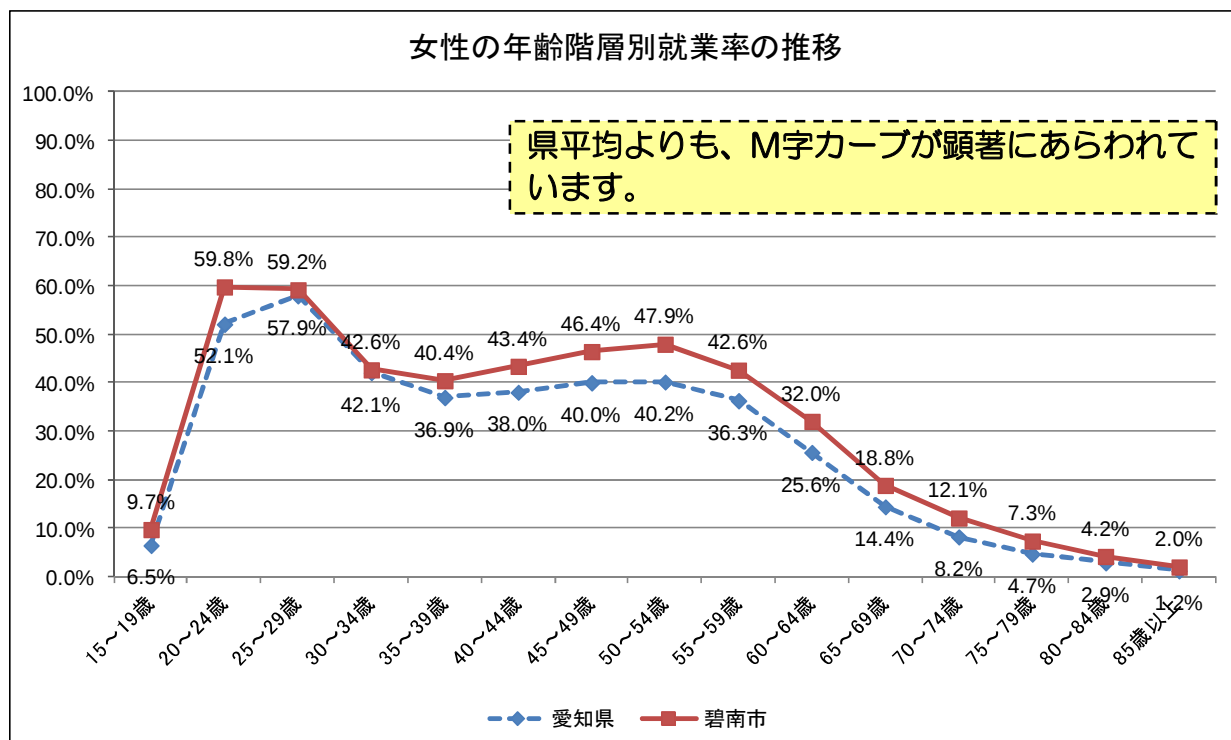
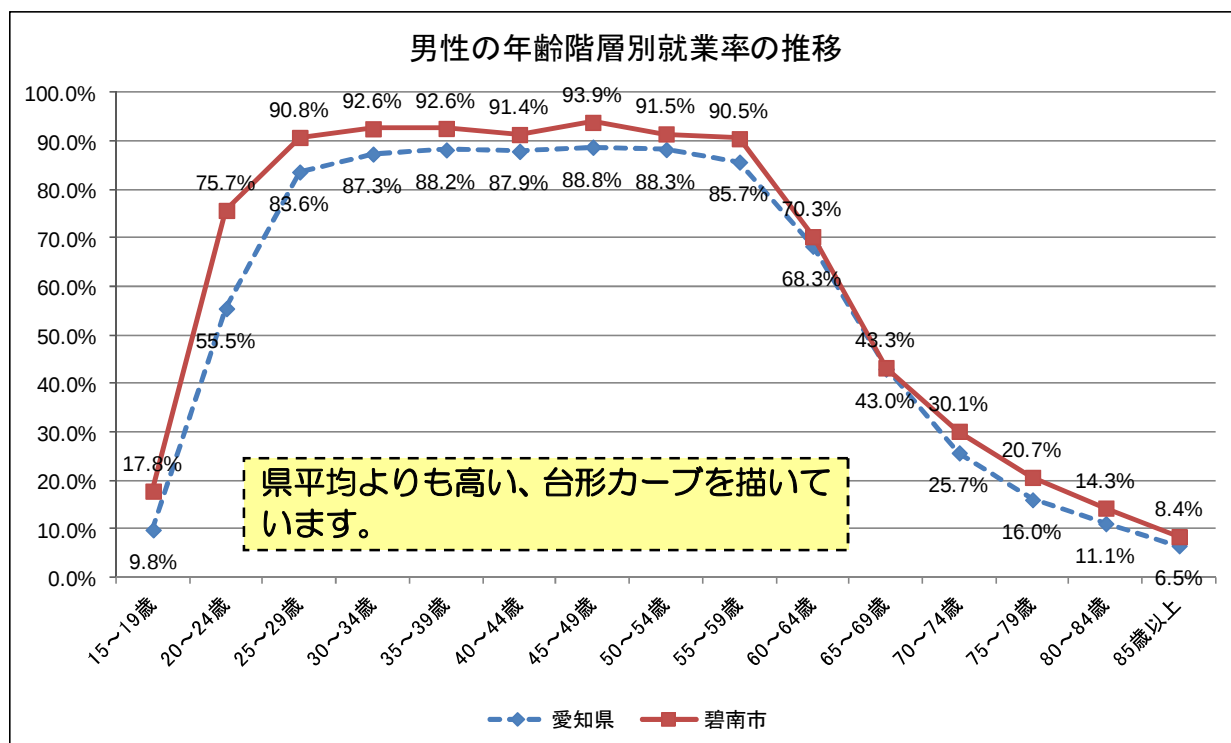
＝1の場合：全国の傾向と同様

≧1の場合：全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

(男女別の年齢階級別就業率)

男性の就業率を年齢階級別でみると、いわゆる「台形カーブ」を描いており、県の平均値と比べて本市の就業率は高くなっています。

女性の就業率を年齢階級別でみると、20代後半から30代前半にかけて一度低下し、30代後半から再び上昇する「M字カーブ」を示すとされていますが、本市においても同様の傾向がみられ、県の平均値に比べても30代後半からの就業率は高くなっており、「M字カーブ」の傾向も顕著にあらわれています。



資料：国勢調査（H22. 10. 1 現在）

注）就業者は「主に仕事（非正規含む）」のみ（家事、休業者は含まない）

(2) 人口動向の分析総括

人口についての現状と分析を踏まえると、本市の人口動向の特徴として、以下のことがあげられます。

【碧南市の人口動向の特徴】

- 人口増加のピークは平成 20（2008）年（住民基本台帳人口：74,092 人）で、以降は減少傾向となっています。
- 平成 12（2000）年から平成 20（2008）年にかけて人口の伸び率が急伸びしましたが、要因としては市内企業の大規模社員寮の建設のほか、旭や大浜南部の土地区画整理事業等の宅地開発による転入超過（社会増）が影響していると考えられます。
- その後の人口減少については、リーマンショックの影響により、平成 20（2008）年から平成 23（2011）年にかけて、特に外国人の転出が続いたことが大きな要因と考えられます。平成 24（2012）年以降、外国人は転入超過（社会増）傾向にあるのに対し、依然として日本人が転出増加（社会減）傾向にあります。
- また、平成 23（2011）年以前は出生数が死亡数を上回る自然増で推移してきましたが、平成 24（2012）年以降は、出生数と死亡数がほぼ均衡し、平成 26 年（2014）年では出生数の減少、死亡数の増加からなる自然減となっています。
- 転入元、転出先の傾向としては、西尾市や安城市など同じ西三河地域の近隣自治体への転入転出が比較的多くなっています。
- 主な転出理由として、「仕事」の他に、20 歳代後半から 30 歳代にかけての「結婚」といった理由も増える傾向にあります。
- 転入の動向としては、20 歳代男性の転入が多く、理由も主に「仕事」が多くなっています。
- 流入流出についても、同じ西三河地域の近隣自治体への流入流出が比較的多くなっています。
- 合計特殊出生率は、全国平均や県平均よりは高いものの、近隣自治体が近年増加傾向となっている中でほぼ横ばいとなっています。
- 出生数についても減少傾向にあり、20～39 歳の女性の人口が減少していることもひとつの要因として考えられます。

2 人口の変化が地域に与える影響

(1) 財政状況への影響

人口減少によって、市の税収が減少すると、社会インフラや施設の維持管理・補修にかかる行政の負担が増大し、施設の整備・補修が困難になり、良好な住民サービスが維持できなくなる可能性が高くなることが予測されます。そのため、既存ストックのさらなるマネジメント強化が必要になると考えられます。なお、施設維持の面からみると、年少人口（0～14 歳）の減少が進むことにより、学校関連施設等の統廃合などが進み、子育て・教育環境に大きな影響を与える可能性も高まると予測されます。

また、老年人口（65 歳以上）の割合が増加すると、介護保険サービスなど社会保障費が増大し、今後、少子高齢化が進むと、次代を担う若者への負担がますます増えると予測されます。

(2) 地域産業への影響

生産年齢人口（15 歳～64 歳）が減少することにより、本市の基幹産業である製造業への就業者の減少や担い手不足により、地域産業が衰退する可能性が高まると予測されます。地域産業の衰退に伴い、雇用の場、就業機会が減少すると、さらなる生産年齢人口の減少を招き、人口減少の負のスパイラルに陥る可能性が高まると予測されます。

また、生産年齢人口は同時に消費人口でもあり、生産年齢人口が減少すると域内消費も減少するため、商店など地域経済の停滞を招くと予測されます。

(3) まちの活力への影響

生産年齢人口が減少すると、地域の祭りやイベントなどを主体的に実施する人が少なくなり運営等が困難になるとともに、加えて高齢化が進むと地域コミュニティの構成員の年齢構成が高齢者主体となるため、自治会活動をはじめとする地域活動に支障をきたすことが予測されます。

また、人口減少に伴い、世帯数の減少も見られるようになると、空き家や空き地が増加すると考えられ、家屋の老朽化による倒壊の危険性や景観の悪化、さらには治安の悪化を引き起こす可能性も高くなり、良好な居住環境が維持できなくなると予測されます。

3 人口の将来目標

(1) 現状分析からみた課題

本市の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少傾向となっていますが、近隣の刈谷市や安城市などでは依然増加傾向となっており、製造業の一大集積地である同じ西三河地域の一員として、今後積極的に若い世代を中心とした労働力を取り込んでいく必要があります。

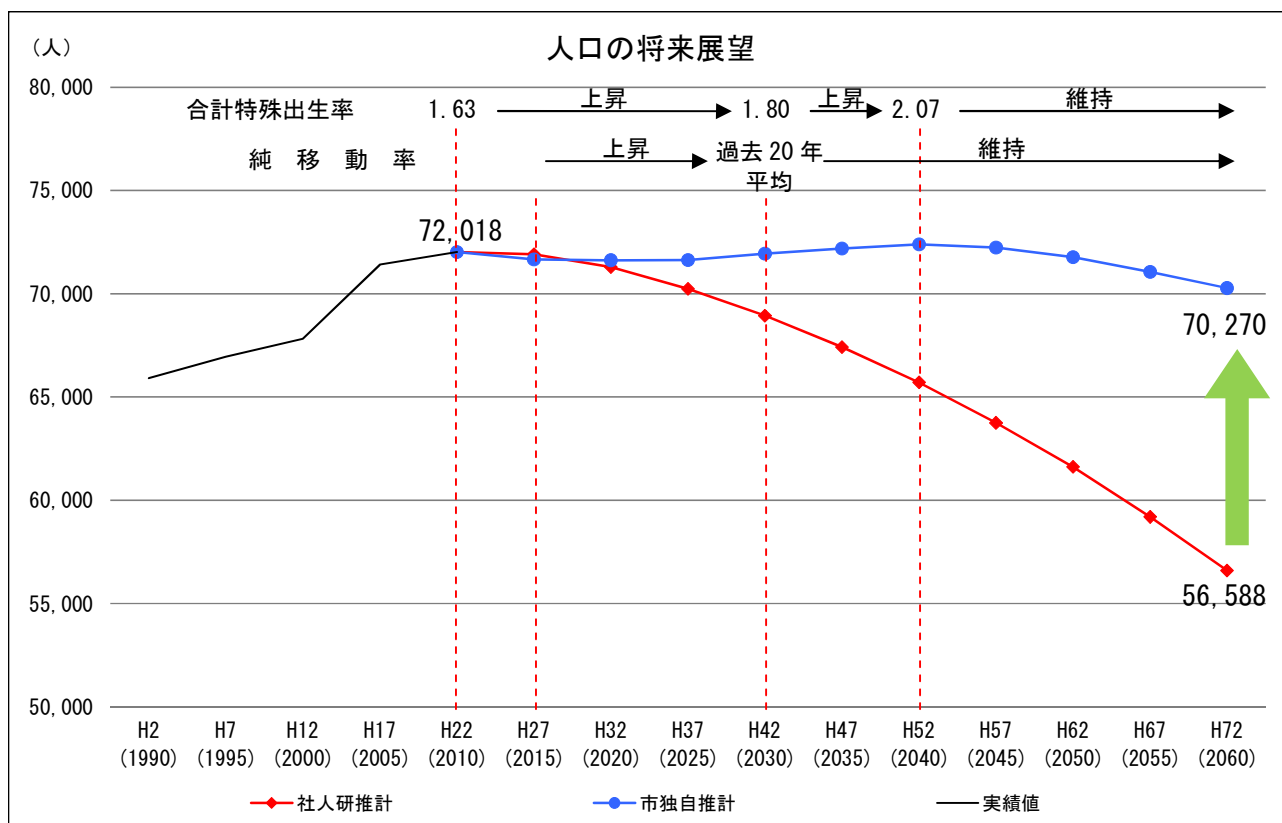
また、西三河地域は同時に若い世代が集まることにより、合計特殊出生率も全国平均や県平均を大きく上回っています。この中において本市は近隣に比べ、若干値が低くなっており、出産や子育て環境をさらに向上する必要性が生じています。

このように、本市においては、恵まれた地域にあつて、さらなる人口減少を食い止めるためには、自然増、社会増の両方の観点から対策を図る必要があると考えられます。

(2) 人口の将来目標

本市を含む西三河地域は全国的にも有数な製造業の一大集積地であることを背景に、全国各地から若い労働力を中心に人の流れが活発に続くと思われています。

本市においても、若い世代の結婚・子育ての希望を実現することを念頭に、合計特殊出生率を平成 42（2030）年までに 1.8、平成 52（2040）年までに人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準）である 2.07 まであげるとともに、人の流れを転入超過（社会増）傾向で維持することにより、長期的には平成 72（2060）年の人口として、70,000 人を維持することを目標とします。



【仮定条件】

合計特殊出生率	・現状値の 1.63 が H42（2030）までに 1.8、H52（2040）に 2.07 まで回復し、その後は一定で推移した場合。
純移動率	・H42（2030）までに、過去 20 年（H7（1995）→H27（2015））の平均移動率まで値が上昇し、その後は H72（2060）まで一定で推移した場合。

※H27(2015)の数値は住民基本台帳人口（H27.8.31 現在）の実績値

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
社人研推計	72,018	71,907	71,282	70,230	68,938	67,420	65,707	63,750	61,606	59,190	56,588
市独自推計	72,018	71,662	71,620	71,630	71,939	72,182	72,391	72,229	71,768	71,059	70,270

H22：国勢調査（10月1日現在）

H27～H52：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3.27公表）

H57～H72：社人研推計に準拠した、国（創生本部事務局）による推計値

(3) 目指すべき将来の方針

人口の将来目標につながる施策の基本方針として、以下の4つを設定します。

基本方針

- ①しごとづくり
- ②新しい人の流れづくり
- ③結婚・出産・子育て環境づくり
- ④元気あふれる地域づくり

※この基本方針は、「総合戦略」の基本目標とリンクします。

① しごとづくり

本市の特徴でもある製造業を中心とした産業集積を活かし、革新的な技術の創出や成長産業への展開を促進するとともに、衣浦港を拠点とした物流機能を強化することで、生産性・利便性の向上を図ります。また、農水産業の競争力の強化を進め、幅広く質の高い「しごと」を創出し、安定的な雇用を生み出します。

(施策の展開)

企業誘致・留致、販路拡大、産業防災力の強化、産業基盤の充実

② 新しい人の流れづくり

本市が持つ独自の魅力を磨き上げ、効果的に発信し、認知度を高めます。それにより、人を呼び込む流れをつくります。

(施策の展開)

碧南ブランド力の向上、観光強化、移住・定住の促進、住環境の整備

③ 結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代や女性が輝ける場の拡大を図るとともに、結婚の意志がある若者をサポートし、夫婦が希望する時期に安心して子どもを産み、育むことができる環境をつくります。

(施策の展開)

結婚・出産・子育て環境の整備、子どもが学ぶ環境の充実

④ 元気あふれる地域づくり

誰もが健康で安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、地域の人材を活かし、元気あふれる地域づくりを進めます。また、近隣市等との広域事業を推進し、市民の利便性の向上を目指します。

(施策の展開)

健康寿命の延伸、スポーツの振興、市民協働の推進、広域連携の推進

碧南市人口ビジョン

平成２８年３月

碧南市総務部経営企画課

愛知県碧南市松本町２８

TEL : ０５６６－４１－３３１１（代）